

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	44,406	49,146	52,741	93,927	100,517
経常利益 (百万円)	6,783	7,706	9,182	13,250	15,933
中間(当期)純利益 (百万円)	4,156	5,323	6,313	7,350	10,603
純資産額 (百万円)	208,543	212,216	217,971	211,875	219,217
総資産額 (百万円)	223,073	228,295	237,020	227,375	236,999
1株当たり純資産額 (円)	5,141.20	5,364.33	5,699.42	5,354.64	5,541.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.47	134.56	159.92	180.72	268.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.5	93.0	92.0	93.2	92.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,275	7,791	6,111	11,034	17,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	△2,878	4,592	△719	△6,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,071	△1,982	△11,185	△10,343	△4,009
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	64,111	66,499	74,147	64,596	72,639
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	49,739 〔676〕	47,526 〔841〕	48,912 〔480〕	46,412 〔205〕	45,015 〔168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	28,151	32,105	37,285	58,230	67,243
経常利益 (百万円)	10,540	10,247	11,901	13,748	14,418
中間(当期)純利益 (百万円)	7,620	8,032	9,100	9,742	10,667
資本金 (百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数 (株)	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881
純資産額 (百万円)	164,012	165,610	164,729	160,606	166,678
総資産額 (百万円)	178,132	181,329	185,056	174,398	183,821
1株当たり純資産額 (円)	4,043.37	4,186.25	4,307.26	4,058.90	4,213.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	187.87	203.05	230.52	240.01	269.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	42.00	51.00	61.00	92.00	114.00
[内、特別配当額]	[17.00]	[21.00]	[31.00]	[37.00]	[54.00]
自己資本比率 (%)	92.1	91.3	89.0	92.1	90.7
従業員数 (名)	778	773	769	763	760
[外、平均臨時雇用者数]	[78]	[103]	[97]	[87]	[105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成19年6月30日現在

部門の名称	従業員数（名）
生産部門	47,386（29,756） [392]
販売部門	217（―） [7]
技術・開発部門	507（―） [―]
管理部門	802（―） [81]
合計	48,912（29,756） [480]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 連結子会社3社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の（内書）は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	769 [97]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社5社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、外需をベースにした企業の収益性は持続的に改善しており、家計消費にもやや回復の動きが見られ、景気は堅調に推移しました。一方、アメリカ経済においては住宅市場の調整が続き、個人消費にもやや減速感があるものの、緩やかな成長が見られました。欧州経済は、ユーロ高進行にもかかわらず、外需の好調が継続し、堅調を維持しました。アジア経済も、中国が依然高い成長を維持し、その他の諸国も総じて好況を維持しました。

このような景況下、当社グループの関連市場では、成長の柱である自動車電装機器市場において、高いシェアを保つ既存製品のさらなる拡販が進み、また戦略製品であるパワーユニットモーターでは、搭載車種の増加、市場の拡大が寄与し売上高の増加に貢献しました。また、音響・映像機器市場においては、CDプレーヤーの減少、DVDプレーヤーの在庫調整により、販売数量は縮小傾向にあります。カーCD用の拡販によりその影響を軽微なものに止めました。さらに情報・通信機器市場および家電機器・工具・玩具・模型市場においても、堅調な市場と付加価値を高めたモーターの拡販により、売上は伸張しました。

当中間連結会計期間における売上高は、これらプロダクトミックスの改善を伴った販売活動に加え、円安効果もあり、527億4千1百万円（前年同期比7.3%増）と増加しました。その大半を占めるモーター売上高は526億4千7百万円（前年同期比8.0%増）であります。営業利益は、銅価格が高騰したことによる材料費の増加、労務費アップや新生産拠点への先行投資等による製造経費の増加などのマイナス要因はあったものの、売上高の増加、銅・鉄素材以外の材料費の削減などにより、61億円（前年同期比8.2%増）となりました。経常利益につきましては、財務運用益（受取利息等）および為替差益の増加により91億8千2百万円（前年同期比19.2%増）となりました。中間純利益は、経常利益の増加に伴い63億1千3百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場におきましては、安全性、利便性、快適性、経済性を求め、引き続き電装化が進むとともに一台当たり搭載される小型モーター数が増え、順調な成長を継続しております。

特にミラー、ドアロック、エアコンダンパーという既存の主要用途すべてが好調であったことに加え、パワーウインドウ用においても既存搭載車種のみならず新規搭載車種の増加およびBRICs市場の拡大により数量、金額ともに増加しました。またステアリングロック、吸気バルブ関係等が成長するとともに、新しく取り組んでいる用途も順調に立ち上がり、これらの結果、当該市場における売上高は213億6千8百万円（前年同期比15.1%増）と増加しております。

音響・映像機器市場におきましては、ポータブルCDプレーヤー市場の縮小でCD用モーター需要の減少が継続し、DVD用もセットメーカーの在庫調整の影響により減少した一方、カーCD用が好調に推移した結果、当該市場における売上高は106億2千5百万円（前年同期比2.4%減）と微減に止まりました。

情報・通信機器市場におきましては、インクジェットプリンター市場が好調に推移し、付加価値の高い回転制御機構付きモーターの出荷もプラス要因となりました。また、デジタルカメラズーム用モーターも堅調であり、当該市場における売上高は82億4千3百万円（前年同期比7.0%増）と増加しました。

家電機器・工具・玩具・模型市場におきましては、高単価シェーバー用や中価格帯歯ブラシなどの美容関連用が好調に推移し、工具用では北米市場での需要回復、欧州市場での安定需要により大幅に増加しました。玩具用もモーター搭載玩具の増加により堅調でした。この結果、当該市場における売上高は124億1千万円（前年同期比7.1%増）と増加しました。

一方、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は372億8千5百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は19億4千1百万円（前年同期比13.3%減）、アジアの売上高は554億7千6百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は38億2千5百万円（前年同期比28.0%増）、アメリカの売上高は49億4千8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1億6千4百万円（前年同期比59.2%増）、ヨーロッパの売上高は88億7千6百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動により61億1千1百万円の増加、投資活動により45億9千2百万円の増加、財務活動により111億8千5百万円の減少などの結果、当中間連結会計期間において15億8百万円増加し、中間期末残高は741億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は増加しましたが、法人税等の支払額が前年同期に対して増加したため、前中間連結会計期間に比べ16億7千9百万円減少し、61億1千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

おもに固定資産取得による支出が減少したことと、有価証券および投資有価証券の売却による収入の増加により、45億9千2百万円の収入（前中間連結会計期間は28億7千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

おもに自己株式の取得による支出と配当金の支払額の増加により、前中間連結会計期間に比べ92億3百万円支出が増加し、111億8千5百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量（千個）	前年同期比（％）
小型モーター	香港マブチ	469,965	92.7
	大連マブチ	72,140	94.5
	瓦房店マブチ	104,368	133.9
	江蘇マブチ	77,031	92.6
	ベトナムマブチ	154,727	104.4
	ダナンマブチ	5,170	—
	台湾マブチ	2,216	120.7
	合計	885,622	99.0

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額（百万円）	前年同期比（％）
小型モーター	自動車電装機器	21,368	115.1
	音響・映像機器	10,625	97.6
	情報・通信機器	8,243	107.0
	家電機器・工具・玩具・模型	12,410	107.1
	合計	52,647	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
萬宝至実業有限公司 (連結子会社)	東莞市城区對外加工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成19年6月 至 平成24年5月
	東莞市虎門鎮對外經濟發展公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成19年7月 至 平成20年6月

委託加工契約のうち、上記2件につき、契約期間の更新を行っております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社内で集中して行っており、その内容は次のとおりであります。

組織は技術本部制で、その傘下に第一、第二製品開発部と生産技術部を設置してそれぞれの分野の深掘をする体制をとっております。特に、製品開発体制および生産技術体制を、さらに効率の良い、シナジー効果を生む研究開発体制とするために、組織改変を年央に行うとともに、改良設計業務の中国移転戦略に伴い、関連する技術本部機能の移転を引き続き推進し、本社研究開発体制の強化を図っております。

市場ニーズが製品の多様化と短納期を要求する中、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能化（高トルク化）、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めるとともに、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを生かし、応用製品開発に取り組んでおります。

市場ニーズが製品の多様化と短納期を要求する時代にあって、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能（高トルク）、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めてきました。他方、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを生かし応用製品開発にも取り組んできました。当期間中の開発新製品は後述のとおりであります。これ以外にも、自動車電装新用途市場向けとしてパワーシート用モーターの開発や、各用途市場に応用が期待される、より安価な自社開発エンコーダー付きモーターの開発など、将来を見据えた開発に着手しております。

また短納期化に対してはコンカレント・エンジニアリングを一層推進するとともに、CAD/CAM/CAEを駆使し設計から設備、金型製作加工まで一貫した合理的仕事の進め方の改革を進めてきました。

一方、効率的なものづくりのための生産技術開発とMPS（マブチモーター生産方式）活動を全社的に展開し在庫低減、工数削減、スペース削減等、製造工程の革新に努め、引き続きコストダウンに努めております。また、近年の生産拠点の人員費の急激な上昇に対応した省人化設備やローコストで高品質保証できる設備の研究開発にも注力し、さらに、原材料、燃料価格の大幅な上昇に対応した省資源、省エネルギーの製品開発、生産技術開発にも注力し、環境の変化に対応しております。

また、環境にやさしいモーターづくりを目指し、カドミフリー材、鉛フリー半田、クロムフリーを業界に先駆けて達成しており、引き続き、環境負荷物質の削減として無洗浄化を推進しております。

新規事業であるパワーウィンドウ用モーターは、国内外の自動車会社用途からの需要も増え、順調に生産個数を伸ばしております。また、新規開発のパワーウィンドウ用モーターも生産開始し、生産個数を上乗せしております。引き続き、各用途市場において、業界標準となるようなモーターの開発、製造を目指してまいります。

当中間連結会計期間の研究開発活動に要した費用は約20億円であり、当社所有の産業財産権の総数は498件（国内133件、海外365件）であります。また、研究開発活動に従事する人員は321名（本社230名、東莞萬宝至電機設備製造有限公司91名）であります。

当中間連結会計期間におけるおもな成果は次のとおりです。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 電子スロットル他汎用高剛性モーター（FT-558WA、FS-558WA）

自動車電装用で、特にエンジンルームでの使用を意識して、高剛性、高温環境に耐えられるモーターの開発を行いました。具体的には剛性に関しては30G対応のためにローター周りの剛性を強化、高温環境においては130℃対応までの材質の見直しを盛り込んでいます。

(2) パワーウィンドウ用ギヤユニット（GA-558RN/LN/RP/NP）

従来のパワーウィンドウユニットの余分な機能を見直し、軽量、ローコストタイプの次世代型のパワーウィンドウユニットを開発しました。

(3) スキャナー用エンコーダー付きモーター（FC-140SW）

ベースモーターFC-140SGに光学式、アナログ信号2チャンネル（分解能32パルス）のエンコーダーを取り付けたスキャナー用のモーターを開発しました。当機種は高付加価値の製品として、特にOA機器市場への拡販が大きく期待されています。

(4) パワーウィンドウ他汎用ギヤユニット（GA-658/RP/NP）

従来のパワーウィンドウユニットのベースモーターの磁気回路を見直し、小型、軽量の汎用ギヤユニットの開発を行いました。サンルーフ、電動シートアジャスタなどの用途にも展開されています。

(5) パワーウィンドウ用ギヤユニット (JJ/LJ-578VA)

欧州の新規客先参入のために、ギヤボックスの取り付けピッチを新規に設計、また追加機能として電気ノイズ消去素子が内蔵できるパワーウィンドウユニットの開発を行いました。

(6) 環境対応エコモーター

昨今、環境負荷物質の規制が強化されており、これらの法令を遵守すると共に、お客様からの多種多様な環境対応の要求を満足する製品開発を行っております。欧州のELV/RoHS指令については、2006年1月生産分から、規制6物質を排した製品へ切替えております。

また、最近お客様からの要求の多い環境負荷物質の保証については、環境負荷物質の不使用証明書、精密分析エビデンスデータの提出、IMDS/JAMAシート登録等を、短納期で提出できる万全の体制をとっております。

また、工程で使用している環境負荷物質についても、全廃を推進しています。洗浄工程においては、無洗浄化を推進すると共に、全ての生産拠点に炭化水素系洗浄機を導入しました。今後とも有害物質を排除した環境にやさしい製品を提供してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末における当連結会計年度の設備投資計画は、当中間連結会計期間末において、37億2千5百万円から38億4千9百万円に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間末における設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名（所在地）	事業内容	設備の 主な内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	全社統括業務、 研究開発業務、 販売業務、部品 の製造等	研究開発 設備	844	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	810	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	120	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
華測電機江蘇有公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	850	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
東莞萬宝至電機設備製造有限 公司 (中国広東省東莞市莞龍路段 獅龍路)	小型モーターの 部品ならびに生 産設備の製造・ 販売	生産設備	121	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
マブチモーターベトナムリミ テッド (ベトナムドンナイ省ビエン ホア市)	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	471	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
マブチモーターダナンリミテ ッド (ベトナムダナン市)	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	495	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
その他生産・販売子会社	小型モーターな らびに部品の製 造・販売	生産設備	133	自己資金	平成19年1月	平成19年12月
合計	—	—	3,849	—	—	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業内容	設備の主な内容	投資金額 (百万円)	完了年月
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	全社統括業務、研究開発業務、 販売業務、部品の製造等	研究開発設備	257	平成19年6月
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	414	平成19年6月
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	19	平成19年6月
華測電機江蘇有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	545	平成19年6月
東莞萬宝至電機設備製造有 限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段 獅龍路)	小型モーターの部品ならびに生 産設備の製造・販売	生産設備	41	平成19年6月
マブチモーターベトナムリミ テッド (ベトナムドンナイ省ビエン ホア市)	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	76	平成19年6月
マブチモーターダナンリミテ ッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	297	平成19年6月
その他生産・販売子会社	小型モーターならびに部品の製 造・販売	生産設備	49	平成19年6月
合計	—	—	1,701	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,075,881	47,075,881	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	47,075,881	47,075,881	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	47,075,881	—	20,704	—	20,419

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
馬 淵 隆 一	千葉県松戸市	2,500	5.31
馬 淵 喬	千葉県松戸市	2,158	4.58
馬 淵 保	千葉県松戸市	2,158	4.58
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイ エフ シー サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,997	4.24
メロン バンク エヌ エー トリーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,892	4.01
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	1,500	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,256	2.66
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,078	2.29
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519-2	1,034	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	961	2.04
計	—	16,538	35.13

(注) 1 当社の自己株式8,831千株は、上記の表から除いております。

2 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、下記のとおり大量保有報告書または変更報告書により報告を受けておりますが、平成19年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	平成18年2月6日	2,875	6.10
マッケンジー ファイナンシャル コーポレーション その他共同保有者2名	平成18年10月16日	2,943	6.25
パークレイズ グローバル インベスターズ信託銀行株 式会社 その他共同保有者9名	平成19年1月9日	2,593	5.50
計	—	8,411	17.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,831,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,185,400	381,854	同上
単元未満株式	普通株式 59,181	—	同上
発行済株式総数	47,075,881	—	—
総株主の議決権	—	381,854	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市 松飛台430番地	8,831,300	—	8,831,300	18.75
計	—	8,831,300	—	8,831,300	18.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	7,450	7,630	7,670	7,640	7,460	7,880
最低(円)	6,940	6,830	7,080	7,170	7,080	7,240

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		61,838		71,203		67,403		
2 受取手形及び 売掛金		15,143		17,036		14,533		
3 有価証券		11,739		17,316		16,061		
4 棚卸資産		17,344		19,089		17,814		
5 繰延税金資産		1,177		1,196		1,215		
6 その他		2,095		2,012		2,159		
貸倒引当金		△329		△330		△308		
流動資産合計		109,009	47.7	127,525	53.8	118,879	50.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		43,928		46,330		46,108		
減価償却累計額		24,027	19,901	25,510	20,819	24,800	21,307	
(2) 機械装置及び運 搬具		46,368		49,035		47,498		
減価償却累計額		36,653	9,715	38,932	10,103	37,864	9,634	
(3) 工具・器具及び 備品		15,239		15,579		15,186		
減価償却累計額		13,112	2,127	13,448	2,131	13,211	1,975	
(4) 土地			6,194		6,203		6,197	
(5) 建設仮勘定			2,344		1,292		1,247	
有形固定資産合計		40,283	17.6	40,549	17.1	40,362	17.0	
2 無形固定資産		576	0.3	619	0.3	598	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	76,365		66,636		75,141		
(2) 長期貸付金		207		150		151		
(3) 繰延税金資産		125		122		113		
(4) その他		1,729		1,419		1,753		
貸倒引当金		△1		△1		△1		
投資その他の資産 合計		78,427	34.4	68,327	28.8	77,158	32.5	
固定資産合計		119,286	52.3	109,495	46.2	118,119	49.8	
資産合計		228,295	100.0	237,020	100.0	236,999	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形及び買掛金		4,169		4,859		3,845		
2 未払法人税等		2,041		2,892		2,464		
3 賞与引当金		222		210		216		
4 生産子会社閉鎖損失引当金		509		340		509		
5 役員賞与引当金		16		41		62		
6 その他		4,094		4,951		5,001		
流動負債合計		11,054	4.8	13,294	5.6	12,100	5.1	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		4,278		4,965		4,887		
2 退職給付引当金	129		182		162			
3 役員退職給与引当金	503		510		522			
4 その他	113		96		108			
固定負債合計	5,025	2.2	5,753	2.4	5,681	2.4		
負債合計	16,079	7.0	19,048	8.0	17,781	7.5		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	20,704	9.1	20,704	8.8	20,704	8.7		
2 資本剰余金	20,419	8.9	20,419	8.6	20,419	8.6		
3 利益剰余金	231,630	101.5	238,714	100.7	234,893	99.1		
4 自己株式	△64,725	△28.4	△73,426	△31.0	△64,733	△27.3		
株主資本合計	208,030	91.1	206,412	87.1	211,284	89.1		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	3,019	1.4	3,613	1.5	3,478	1.5		
2 為替換算調整勘定	1,166	0.5	7,945	3.4	4,454	1.9		
評価・換算差額等合計	4,186	1.9	11,558	4.9	7,932	3.4		
純資産合計	212,216	93.0	217,971	92.0	219,217	92.5		
負債純資産合計	228,295	100.0	237,020	100.0	236,999	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			49,146	100.0		52,741	100.0		100,517	100.0
II 売上原価			34,562	70.3		37,462	71.0		71,919	71.5
売上総利益			14,584	29.7		15,279	29.0		28,598	28.5
III 販売費及び一般管理費	※1		8,947	18.2		9,178	17.4		17,898	17.9
営業利益			5,636	11.5		6,100	11.6		10,700	10.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,159			1,565			2,756		
2 受取配当金		81			83			150		
3 為替差益		163			796			957		
4 スクラップ材料 売却収入		470			507			1,046		
5 その他		363	2,239	4.6	313	3,266	6.2	621	5,532	5.5
V 営業外費用										
1 株式関係費		31			50			56		
2 遊休資産減価償却費		14			15			41		
3 土壌修復関係費		11			6			20		
4 スクラップ処分費		—			—			150		
5 その他		112	169	0.4	111	183	0.4	30	299	0.2
経常利益			7,706	15.7		9,182	17.4		15,933	15.9
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		13			—			14		
2 固定資産処分益	※2	64			128			310		
3 投資有価証券売却益		704			390			704		
4 その他		—	782	1.6	—	519	1.0	24	1,053	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	167			49			291		
2 減損損失	※4	425			25			521		
3 臨時退職金	※5	36			8			199		
4 投資有価証券売却損		—			17			—		
5 生産子会社閉鎖損失	※6	41			—			60		
6 ゴルフ会員権評価損		—			9			—		
7 その他		—	670	1.4	0	110	0.2	—	1,072	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,818	15.9		9,591	18.2		15,914	15.8
法人税、住民税及び 事業税	※7	2,495			3,277			4,945		
法人税等調整額	※7	—	2,495	5.1	—	3,277	6.2	365	5,310	5.3
中間(当期)純利益			5,323	10.8		6,313	12.0		10,603	10.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	228,319	△64,718	204,725	4,034	3,115	7,149	211,875
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△1,978		△1,978				△1,978
利益処分による役員賞与			△36		△36				△36
中間純利益			5,323		5,323				5,323
自己株式の取得				△7	△7				△7
連結会社の増加による増加			3		3				3
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						△1,014	△1,949	△2,963	△2,963
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,311	△7	3,304	△1,014	△1,949	△2,963	340
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,704	20,419	231,630	△64,725	208,030	3,019	1,166	4,186	212,216

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	234,893	△64,733	211,284	3,478	4,454	7,932	219,217
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△2,492		△2,492				△2,492
中間純利益			6,313		6,313				6,313
自己株式の取得				△8,692	△8,692				△8,692
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						135	3,490	3,626	3,626
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,821	△8,692	△4,871	135	3,490	3,626	△1,245
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,704	20,419	238,714	△73,426	206,412	3,613	7,945	11,558	217,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	228,319	△64,718	204,725	4,034	3,115	7,149	211,875
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△1,978		△1,978				△1,978
剰余金の配当			△2,017		△2,017				△2,017
役員賞与（注）			△29		△29				△29
役員賞与			△7		△7				△7
当期純利益			10,603		10,603				10,603
自己株式の取得				△15	△15				△15
連結会社の増加による増加			3		3				3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						△555	1,338	782	782
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,574	△15	6,559	△555	1,338	782	7,342
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	234,893	△64,733	211,284	3,478	4,454	7,932	219,217

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		7,818	9,591	15,914
2 減価償却費		2,680	2,406	5,360
3 減損損失		425	25	521
4 退職給付引当金の増加額		28	1	77
5 生産子会社閉鎖損失引当 金の減少額		△48	△168	△48
6 受取利息及び受取配当金		△1,241	△1,648	△2,907
7 為替差損(△益)		230	△246	△98
8 有価証券および投資有 価証券売却益		△704	△373	△704
9 有形固定資産除売却損 (△益)		102	△29	△36
10 売上債権の増加額		△1,213	△1,810	△139
11 棚卸資産の増加額		△496	△452	△197
12 仕入債務の増加額		1,109	604	962
13 その他		△1,009	△597	△1,012
小計		7,682	7,302	17,691
14 利息及び配当金の受取額		1,247	1,648	2,911
15 利息の支払額		△0	△0	△0
16 法人税等の支払額		△1,138	△2,839	△3,102
営業活動による キャッシュ・フロー		7,791	6,111	17,500

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	△9,171	—
2 定期預金の払戻による 収入		—	6,994	—
3 有価証券の取得による 支出		△750	△4,392	△4,781
4 有価証券の売却による 収入		3,445	4,271	7,080
5 固定資産の取得による 支出		△2,120	△1,976	△4,261
6 固定資産の売却による 収入		87	279	390
7 投資有価証券の取得に よる支出		△5,383	△1,107	△9,411
8 投資有価証券の売却に よる収入		2,461	9,259	5,518
9 その他		△618	435	△856
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,878	4,592	△6,321
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△1,974	△2,492	△3,994
2 自己株式の取得による 支出		△7	△8,692	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,982	△11,185	△4,009
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,049	1,990	852
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,880	1,508	8,020
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		64,596	72,639	64,596
VII 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		22	—	22
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		66,499	74,147	72,639

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬宝至実業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬宝至馬達股份有限公司（台湾）、萬宝至馬達大連有限公司（中国）、華測電機工業股份有限公司（台湾）、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）、華測電機江蘇有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、萬宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、東莞萬宝至電機設備製造有限公司（中国）、萬宝至精工香港有限公司（香港）、万宝至馬達上海有限公司（中国）、マブチモーター코리아株式会社（韓国）</p> <p>上記のうち、マブチモーター코리아株式会社（韓国）につきましては、重要性が増したことから当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でもいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬宝至実業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬宝至馬達股份有限公司（台湾）、萬宝至馬達大連有限公司（中国）、華測電機工業股份有限公司（台湾）、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）、華測電機江蘇有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、萬宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、東莞萬宝至電機設備製造有限公司（中国）、萬宝至精工香港有限公司（香港）、万宝至馬達上海有限公司（中国）、マブチモーター코리아株式会社（韓国）</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬宝至実業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬宝至馬達股份有限公司（台湾）、萬宝至馬達大連有限公司（中国）、華測電機工業股份有限公司（台湾）、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）、華測電機江蘇有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、萬宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、東莞萬宝至電機設備製造有限公司（中国）、萬宝至精工香港有限公司（香港）、万宝至馬達上海有限公司（中国）、マブチモーター코리아株式会社（韓国）</p> <p>上記のうち、マブチモーター코리아株式会社（韓国）につきましては、重要性が増したことから当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でもいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は下記の子会社を除き、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)は、平成17年11月に会社の解散を決議したため、前事業年度の決算日を平成17年11月29日としており、当中間連結会計期間の連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年11月30日から平成18年6月30日までを会計期間としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は下記の子会社を除き、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)は、平成17年11月に会社の解散を決議したため、前連結会計年度の決算日を平成17年11月29日としており、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年11月30日から平成18年12月31日までを会計期間としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 棚卸資産</p> <p>a 当社 主として総平均法による原価法 ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法 (会計処理の変更) 連結子会社のうち萬宝至実業有限公司(香港)は、前中間連結会計期間において原価法を採用しており、前連結会計年度末より低価法へ変更しました。なお、前中間連結会計期間において低価法に変更した場合の影響額は77百万円です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>b 連結子会社 主として定額法</p>	<p>③ 棚卸資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社において、低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 連結子会社 同左</p>	<p>③ 棚卸資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>—————</p> <p>b 連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>また連結子会社の一部は、退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 生産子会社閉鎖損失引当金 生産子会社閉鎖損失引当金は、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルバド(マレーシア)の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引は主に当社において行われており、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 生産子会社閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費は62百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 生産子会社閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は425百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は521百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は212,216百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は219,217百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ△7,410百万円、6,980百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>※2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う建物、土地使用権に係る処分損の見積額を引当計上しております。</p> <p>3 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 87百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>※2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う建物、土地使用権に係る処分損の見積額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>※2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う臨時退職金および建物、土地使用権に係る処分損の見積額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>① 運賃・荷造費 644百万円</p> <p>② 給与手当 3,369百万円</p> <p>③ 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>④ 賞与引当金繰入額 212百万円</p> <p>⑤ 退職給付費用 199百万円</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金繰入額 19百万円</p> <p>⑦ 役員賞与引当金繰入額 16百万円</p> <p>⑧ 法定福利費・福利厚生費 542百万円</p> <p>⑨ 減価償却費 901百万円</p> <p>⑩ 研究費 270百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、2,022百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 36百万円</p> <p>工具・器具及び備品 27百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 64百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 95百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 67百万円</p> <p>工具・器具及び備品 3百万円</p> <p>電話加入権 1百万円</p> <p>計 167百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>① 運賃・荷造費 669百万円</p> <p>② 給与手当 3,574百万円</p> <p>③ 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>④ 賞与引当金繰入額 200百万円</p> <p>⑤ 退職給付費用 198百万円</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金繰入額 35百万円</p> <p>⑦ 役員賞与引当金繰入額 38百万円</p> <p>⑧ 法定福利費・福利厚生費 570百万円</p> <p>⑨ 減価償却費 806百万円</p> <p>⑩ 研究費 310百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、2,069百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳</p> <p>建物及び構築物 90百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 28百万円</p> <p>工具・器具及び備品 3百万円</p> <p>土地使用権 6百万円</p> <p>計 128百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 40百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <p>計 49百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>① 運賃・荷造費 1,299百万円</p> <p>② 給与手当 7,048百万円</p> <p>③ 役員賞与引当金繰入額 62百万円</p> <p>④ 貸倒引当金繰入額 14百万円</p> <p>⑤ 賞与引当金繰入額 206百万円</p> <p>⑥ 退職給付費用 403百万円</p> <p>⑦ 役員退職給与引当金繰入額 38百万円</p> <p>⑧ 法定福利費・福利厚生費 1,098百万円</p> <p>⑨ 減価償却費 1,814百万円</p> <p>⑩ 研究費 606百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、4,076百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 33百万円</p> <p>工具・器具及び備品 78百万円</p> <p>土地 199百万円</p> <p>計 310百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 129百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 123百万円</p> <p>工具・器具及び備品 36百万円</p> <p>電話加入権 1百万円</p> <p>計 291百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="121 315 496 965"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>中国および日本</th> <th>中国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>特定顧客向け音響機器用モーター製造設備</td> <td>携帯電話用振動モーター製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置および工具器具備品</td> <td>機械装置および工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置152百万円、工具器具備品87百万円、計240百万円</td> <td>機械装置172百万円、工具器具備品11百万円、計184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	中国および日本	中国	用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	携帯電話用振動モーター製造設備	種類	機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品	減損損失	機械装置152百万円、工具器具備品87百万円、計240百万円	機械装置172百万円、工具器具備品11百万円、計184百万円	<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="619 315 847 965"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>中国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置および工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、建物0百万円、計25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	中国	用途	遊休資産	種類	建物、機械装置および工具器具備品	減損損失	機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、建物0百万円、計25百万円	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="954 315 1383 965"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>中国および日本</th> <th>中国</th> <th>中国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>特定顧客向け音響機器用モーター製造設備</td> <td>携帯電話用振動モーター製造設備</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置および工具器具備品</td> <td>機械装置および工具器具備品</td> <td>機械装置および工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置217百万円、工具器具備品88百万円、建物12百万円、計318百万円</td> <td>機械装置180百万円、工具器具備品9百万円、計190百万円</td> <td>機械装置9百万円、工具器具備品3百万円、計12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	中国および日本	中国	中国	用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	携帯電話用振動モーター製造設備	遊休資産	種類	建物、機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品	減損損失	機械装置217百万円、工具器具備品88百万円、建物12百万円、計318百万円	機械装置180百万円、工具器具備品9百万円、計190百万円	機械装置9百万円、工具器具備品3百万円、計12百万円
場所	中国および日本	中国																																				
用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	携帯電話用振動モーター製造設備																																				
種類	機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品																																				
減損損失	機械装置152百万円、工具器具備品87百万円、計240百万円	機械装置172百万円、工具器具備品11百万円、計184百万円																																				
場所	中国																																					
用途	遊休資産																																					
種類	建物、機械装置および工具器具備品																																					
減損損失	機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、建物0百万円、計25百万円																																					
場所	中国および日本	中国	中国																																			
用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	携帯電話用振動モーター製造設備	遊休資産																																			
種類	建物、機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品	機械装置および工具器具備品																																			
減損損失	機械装置217百万円、工具器具備品88百万円、建物12百万円、計318百万円	機械装置180百万円、工具器具備品9百万円、計190百万円	機械装置9百万円、工具器具備品3百万円、計12百万円																																			
<p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これら資産グループのうち特定顧客向け音響機器用モーターならびに携帯電話用振動モーターについては、市場価格の低下や稼働率の著しい悪化により、販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	<p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	<p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これら資産グループのうち特定顧客向け音響機器用モーターならびに携帯電話用振動モーターについては、市場価格の低下や稼働率の著しい悪化により、販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>																																				
<p>※5 台湾の連結子会社の希望退職者募集に伴うものであります。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 香港および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p>																																				
<p>※6 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴うもので固定資産処分損等であります。</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴うもので臨時退職金および固定資産処分損等であります。</p>																																				
<p>※7 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 同左</p>	<p>※7 _____</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,075,881	—	—	47,075,881
合計	47,075,881	—	—	47,075,881
自己株式				
普通株式(注)	7,514,118	1,137	—	7,515,255
合計	7,514,118	1,137	—	7,515,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,978	50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	2,017	利益剰余金	51	平成18年6月30日	平成18年9月22日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,075,881	—	—	47,075,881
合計	47,075,881	—	—	47,075,881
自己株式				
普通株式（注）	7,516,420	1,314,942	—	8,831,362
合計	7,516,420	1,314,942	—	8,831,362

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,314,942株は、公開買付による買取り1,313,600株、単元未満株式の買取り1,342株であります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	63	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	2,332	利益剰余金	61	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,075,881	—	—	47,075,881
合計	47,075,881	—	—	47,075,881
自己株式				
普通株式（注）	7,514,118	2,302	—	7,516,420
合計	7,514,118	2,302	—	7,516,420

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,302株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,978	50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	2,017	51	平成18年6月30日	平成18年9月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	利益剰余金	63	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 61,838百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,430百万円 有価証券勘定 11,739百万円 価値の変動についてリスクを負う有価証券 △3,647百万円 現金及び現金同等物 66,499百万円	現金及び預金勘定 71,203百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △6,193百万円 有価証券勘定 17,316百万円 価値の変動についてリスクを負う有価証券 △8,177百万円 現金及び現金同等物 74,147百万円	現金及び預金勘定 67,403百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,778百万円 有価証券勘定 16,061百万円 価値の変動についてリスクを負う有価証券 △7,046百万円 現金及び現金同等物 72,639百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 工具・器具・備品等 取得価額相当額 100百万円 減価償却累計額相当額 100百万円 中間期末残高相当額 100百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 100百万円 1年超 100百万円 合計 100百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 工具・器具・備品等 取得価額相当額 91百万円 減価償却累計額相当額 10百万円 中間期末残高相当額 80百万円 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18百万円 1年超 61百万円 合計 80百万円 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 工具・器具・備品等 取得価額相当額 75百万円 減価償却累計額相当額 3百万円 期末残高相当額 71百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14百万円 1年超 56百万円 合計 71百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	33,181	29,232	△3,949	32,474	29,813	△2,660	34,683	32,257	△2,425
合計	33,181	29,232	△3,949	32,474	29,813	△2,660	34,683	32,257	△2,425

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,441	7,070	3,628	3,641	7,806	4,165	3,540	7,332	3,792
(2) 債券									
社債	18,186	17,660	△526	15,421	15,191	△229	17,571	17,491	△80
(3) その他	18,037	20,000	1,963	12,939	15,066	2,127	17,120	19,244	2,123
合計	39,665	44,731	5,065	32,002	38,064	6,062	38,232	44,068	5,835

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャル・ペーパー	6,040	9,251	8,295
(2) その他有価証券			
マネー・マネジメント・フ アンド	3,971	3,981	3,975
非上場株式等	110	110	110
(3) 非連結子会社株式	70	70	70
合計	10,192	13,413	12,451

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連 (先物為替予約取引)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

中間期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

中間期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連 (貴金属先物予約取引)

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	87	86	△1	—	—	—	—	—	—
合計		87	86	△1	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）および当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）ならびに前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,173	26,068	4,595	7,308	49,146	—	49,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,931	22,906	17	—	43,855	(43,855)	—
計	32,105	48,975	4,613	7,308	93,002	(43,855)	49,146
営業費用	29,866	45,986	4,510	7,287	87,651	(44,141)	43,510
営業利益	2,238	2,989	103	20	5,351	285	5,636

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,736	27,202	4,925	8,876	52,741	—	52,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,548	28,273	22	—	53,845	(53,845)	—
計	37,285	55,476	4,948	8,876	106,587	(53,845)	52,741
営業費用	35,343	51,651	4,784	8,863	100,642	(54,001)	46,641
営業利益	1,941	3,825	164	13	5,944	156	6,100

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,659	54,419	9,035	14,403	100,517	—	100,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,584	48,622	43	—	93,249	(93,249)	—
計	67,243	103,041	9,078	14,403	193,767	(93,249)	100,517
営業費用	62,338	97,705	8,897	14,333	183,274	(93,457)	89,817
営業利益	4,905	5,335	181	70	10,492	207	10,700

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は13百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。また、「アジア」の営業費用は3百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「⑤ 役員賞与引当金」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は55百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。また、「アジア」の営業費用は7百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,194	7,635	30,810	43,640
II 連結売上高 (百万円)				49,146
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	15.5	62.7	88.8

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,876	8,915	32,624	47,415
II 連結売上高 (百万円)				52,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1	16.9	61.9	89.9

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,459	14,430	64,106	88,996
II 連結売上高 (百万円)				100,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4	14.3	63.8	88.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他
- (3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	5,364.33円	5,699.42円	5,541.46円
1株当たり中間(当期)純利益	134.56円	159.92円	268.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,323	6,313	10,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,323	6,313	10,603
普通株式の期中平均株式数(株)	39,561,312	39,479,154	39,560,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,174		28,084		21,984	
2 受取手形		66		51		54	
3 売掛金		15,027		19,571		17,340	
4 有価証券		10,695		16,054		14,755	
5 棚卸資産		1,649		1,976		1,601	
6 関係会社短期貸付金		344		344		344	
7 繰延税金資産		441		401		401	
8 その他		416		440		424	
貸倒引当金		△15		△21		△18	
流動資産合計		53,799	29.7	66,903	36.2	56,889	30.9
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,441		11,792		12,134	
(2) 機械及び装置		621		622		573	
(3) 土地		5,996		5,996		5,996	
(4) 建設仮勘定		—		1		—	
(5) その他		1,742		1,554		1,606	
有形固定資産合計		20,801	11.5	19,968	10.8	20,310	11.1
2 無形固定資産		5	0.0	4	0.0	4	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,285		66,556		75,061	
(2) 関係会社株式		14,158		14,158		14,158	
(3) 関係会社出資金		14,223		15,988		15,505	
(4) 関係会社長期貸付金		876		531		704	
(5) 繰延税金資産		75		—		—	
(6) その他		1,105		946		1,188	
貸倒引当金		△2		△0		△1	
投資その他の資産合計		106,723	58.8	98,180	53.0	106,616	58.0
固定資産合計		127,530	70.3	118,153	63.8	126,931	69.1
資産合計		181,329	100.0	185,056	100.0	183,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	10,711		14,584		12,136	
2	未払金	901		597		742	
3	未払法人税等	2,740		3,010		2,300	
4	賞与引当金	222		210		216	
5	役員賞与引当金	13		38		55	
6	その他	555		709		591	
	流動負債合計	15,145	8.4	19,150	10.4	16,042	8.7
II 固定負債							
1	役員退職給与引当金	503		510		522	
2	繰延税金負債	—		604		512	
3	その他	69		61		65	
	固定負債合計	573	0.3	1,176	0.6	1,101	0.6
	負債合計	15,719	8.7	20,327	11.0	17,143	9.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	20,704	11.4	20,704	11.2	20,704	11.3
2	資本剰余金						
	資本準備金	20,419		20,419		20,419	
	資本剰余金合計	20,419	11.3	20,419	11.1	20,419	11.1
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	3,819		3,819		3,819	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	167		158		161	
	別途積立金	170,119		170,119		170,119	
	繰越利益剰余金	12,086		19,320		12,709	
	利益剰余金合計	186,193	102.7	193,418	104.5	186,810	101.6
4	自己株式	△64,725	△35.7	△73,426	△39.7	△64,733	△35.2
	株主資本合計	162,592	89.7	161,116	87.1	163,201	88.8
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	3,018	1.6	3,612	1.9	3,476	1.9
	評価・換算差額等合計	3,018	1.6	3,612	1.9	3,476	1.9
	純資産合計	165,610	91.3	164,729	89.0	166,678	90.7
	負債純資産合計	181,329	100.0	185,056	100.0	183,821	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		32,105	100.0	37,285	100.0	67,243	100.0
II 売上原価		23,898	74.4	29,177	78.3	50,361	74.9
売上総利益		8,206	25.6	8,107	21.7	16,882	25.1
III 販売費及び一般管理費		5,967	18.6	6,166	16.5	11,977	17.8
営業利益		2,238	7.0	1,941	5.2	4,905	7.3
IV 営業外収益	※1	8,483	26.4	10,080	27.0	10,415	15.4
V 営業外費用	※2	475	1.5	120	0.3	902	1.3
経常利益		10,247	31.9	11,901	31.9	14,418	21.4
VI 特別利益	※3	704	2.2	390	1.1	705	1.1
VII 特別損失	※4・5	139	0.4	32	0.1	201	0.3
税引前中間(当期)純利益		10,811	33.7	12,259	32.9	14,922	22.2
法人税、住民税及び事業税	※6	2,778	8.7	3,158	8.5	3,937	5.8
法人税等調整額	※6	—	—	—	—	317	0.5
中間(当期)純利益		8,032	25.0	9,100	24.4	10,667	15.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	173	164,019	12,154	180,167	△64,718	156,573
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					△6		6			
剰余金の配当							△1,978	△1,978		△1,978
利益処分による役員賞与							△29	△29		△29
別途積立金繰入						6,100	△6,100			
中間純利益							8,032	8,032		8,032
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	6,100	△68	6,025	△7	6,018
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	167	170,119	12,086	186,193	△64,725	162,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,032	4,032	160,606
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			△1,978
利益処分による役員賞与			△29
別途積立金繰入			
中間純利益			8,032
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△1,014	△1,014	△1,014
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,014	△1,014	5,004
平成18年6月30日 残高 (百万円)	3,018	3,018	165,610

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	161	170,119	12,709	186,810	△64,733	163,201
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					△2		2			
剰余金の配当							△2,492	△2,492		△2,492
中間純利益							9,100	9,100		9,100
自己株式の取得									△8,692	△8,692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	—	6,611	6,608	△8,692	△2,084
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	158	170,119	19,320	193,418	△73,426	161,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,476	3,476	166,678
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			△2,492
中間純利益			9,100
自己株式の取得			△8,692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	135	135	135
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	135	135	△1,948
平成19年6月30日 残高 (百万円)	3,612	3,612	164,729

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	173	164,019	12,154	180,167	△64,718	156,573
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					△11		11			
剰余金の配当（注）							△1,978	△1,978		△1,978
剰余金の配当							△2,017	△2,017		△2,017
役員賞与の支払（注）							△29	△29		△29
別途積立金繰入						6,100	△6,100			
当期純利益							10,667	10,667		10,667
自己株式の取得									△15	△15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△11	6,100	554	6,642	△15	6,627
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	161	170,119	12,709	186,810	△64,733	163,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,032	4,032	160,606
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当（注）			△1,978
剰余金の配当			△2,017
役員賞与の支払（注）			△29
別途積立金繰入			
当期純利益			10,667
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△555	△555	△555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△555	△555	6,071
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,476	3,476	166,678

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 4～11年 工具・器具及び 備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は13百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は55百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動資産」に含めております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は35百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は35百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は165,610百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は166,678百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 受取利息</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>② 受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,401百万円</td></tr> <tr><td>③ 有価証券利息</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>④ 為替差益</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 株式関係費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>② 土壌修復関係費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>③ 関係会社設備処分関係費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>④ スクラップ処分費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 機械装置等処分損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>② 減損損失</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>用途</td><td>特定顧客向け音響機器用モーター製造設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。これら資産グループのうち、特定顧客向け音響機器用モーターは販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>※6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>② 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	① 受取利息	228百万円	② 受取配当金	7,401百万円	③ 有価証券利息	279百万円	④ 為替差益	356百万円	① 株式関係費	31百万円	② 土壌修復関係費	11百万円	③ 関係会社設備処分関係費	319百万円	④ スクラップ処分費	90百万円	投資有価証券売却益	704百万円	① 機械装置等処分損	104百万円	② 減損損失	35百万円	場所	千葉県	用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	種類	工具器具備品	減損損失	35百万円	① 有形固定資産	723百万円	② 無形固定資産	0百万円	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 受取利息</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>② 受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,510百万円</td></tr> <tr><td>③ 有価証券利息</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>④ 為替差益</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 株式関係費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>② 土壌修復関係費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>③ 関係会社設備処分関係費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>④ スクラップ処分費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 機械装置等処分損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>② 投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>③ ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>④ 貸倒引当金繰入額(注)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(注)ゴルフ会員権に係る繰入額であります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 法人税等の表示方法 同左</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>② 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	① 受取利息	244百万円	② 受取配当金	8,510百万円	③ 有価証券利息	390百万円	④ 為替差益	838百万円	① 株式関係費	50百万円	② 土壌修復関係費	6百万円	③ 関係会社設備処分関係費	2百万円	④ スクラップ処分費	48百万円	投資有価証券売却益	390百万円	① 機械装置等処分損	5百万円	② 投資有価証券売却損	17百万円	③ ゴルフ会員権評価損	9百万円	④ 貸倒引当金繰入額(注)	0百万円	① 有形固定資産	628百万円	② 無形固定資産	0百万円	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 受取利息</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>② 受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,470百万円</td></tr> <tr><td>③ 有価証券利息</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td>④ 為替差益</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 株式関係費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>② 土壌修復関係費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>③ 関係会社設備処分関係費</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>④ スクラップ処分費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 機械装置等処分損</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>② 減損損失</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>用途</td><td>特定顧客向け音響機器用モーター製造設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。これら資産グループのうち、特定顧客向け音響機器用モーターは販売継続による回収が困難との判断から、専用製造設備の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td>② 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	① 受取利息	488百万円	② 受取配当金	7,470百万円	③ 有価証券利息	874百万円	④ 為替差益	1,296百万円	① 株式関係費	56百万円	② 土壌修復関係費	20百万円	③ 関係会社設備処分関係費	602百万円	④ スクラップ処分費	150百万円	投資有価証券売却益	704百万円	① 機械装置等処分損	165百万円	② 減損損失	35百万円	場所	千葉県	用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備	種類	工具器具備品	減損損失	35百万円	① 有形固定資産	1,458百万円	② 無形固定資産	1百万円
① 受取利息	228百万円																																																																																																			
② 受取配当金	7,401百万円																																																																																																			
③ 有価証券利息	279百万円																																																																																																			
④ 為替差益	356百万円																																																																																																			
① 株式関係費	31百万円																																																																																																			
② 土壌修復関係費	11百万円																																																																																																			
③ 関係会社設備処分関係費	319百万円																																																																																																			
④ スクラップ処分費	90百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	704百万円																																																																																																			
① 機械装置等処分損	104百万円																																																																																																			
② 減損損失	35百万円																																																																																																			
場所	千葉県																																																																																																			
用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備																																																																																																			
種類	工具器具備品																																																																																																			
減損損失	35百万円																																																																																																			
① 有形固定資産	723百万円																																																																																																			
② 無形固定資産	0百万円																																																																																																			
① 受取利息	244百万円																																																																																																			
② 受取配当金	8,510百万円																																																																																																			
③ 有価証券利息	390百万円																																																																																																			
④ 為替差益	838百万円																																																																																																			
① 株式関係費	50百万円																																																																																																			
② 土壌修復関係費	6百万円																																																																																																			
③ 関係会社設備処分関係費	2百万円																																																																																																			
④ スクラップ処分費	48百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	390百万円																																																																																																			
① 機械装置等処分損	5百万円																																																																																																			
② 投資有価証券売却損	17百万円																																																																																																			
③ ゴルフ会員権評価損	9百万円																																																																																																			
④ 貸倒引当金繰入額(注)	0百万円																																																																																																			
① 有形固定資産	628百万円																																																																																																			
② 無形固定資産	0百万円																																																																																																			
① 受取利息	488百万円																																																																																																			
② 受取配当金	7,470百万円																																																																																																			
③ 有価証券利息	874百万円																																																																																																			
④ 為替差益	1,296百万円																																																																																																			
① 株式関係費	56百万円																																																																																																			
② 土壌修復関係費	20百万円																																																																																																			
③ 関係会社設備処分関係費	602百万円																																																																																																			
④ スクラップ処分費	150百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	704百万円																																																																																																			
① 機械装置等処分損	165百万円																																																																																																			
② 減損損失	35百万円																																																																																																			
場所	千葉県																																																																																																			
用途	特定顧客向け音響機器用モーター製造設備																																																																																																			
種類	工具器具備品																																																																																																			
減損損失	35百万円																																																																																																			
① 有形固定資産	1,458百万円																																																																																																			
② 無形固定資産	1百万円																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式 (注)	7,514,118	1,137	—	7,515,255
合計	7,514,118	1,137	—	7,515,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式 (注)	7,516,420	1,314,942	—	8,831,362
合計	7,516,420	1,314,942	—	8,831,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,314,942株は、公開買付による買取り1,313,600株、単元未満株式の買取り1,342株であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,514,118	2,302	—	7,516,420
合計	7,514,118	2,302	—	7,516,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,302株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	一百万円	減価償却累計額相当額	一百万円	中間期末残高相当額	一百万円		工具・器具・備品等	1年以内	一百万円	1年超	一百万円	合計	一百万円	支払リース料	一百万円	減価償却費相当額	一百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	中間期末残高相当額	80百万円		工具・器具・備品等	1年以内	18百万円	1年超	61百万円	合計	80百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	70百万円	減価償却累計額相当額	一百万円	期末残高相当額	70百万円		工具・器具・備品等	1年以内	14百万円	1年超	56百万円	合計	70百万円	支払リース料	一百万円	減価償却費相当額	一百万円
	工具・器具・備品等																																																													
取得価額相当額	一百万円																																																													
減価償却累計額相当額	一百万円																																																													
中間期末残高相当額	一百万円																																																													
	工具・器具・備品等																																																													
1年以内	一百万円																																																													
1年超	一百万円																																																													
合計	一百万円																																																													
支払リース料	一百万円																																																													
減価償却費相当額	一百万円																																																													
	工具・器具・備品等																																																													
取得価額相当額	91百万円																																																													
減価償却累計額相当額	10百万円																																																													
中間期末残高相当額	80百万円																																																													
	工具・器具・備品等																																																													
1年以内	18百万円																																																													
1年超	61百万円																																																													
合計	80百万円																																																													
支払リース料	10百万円																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																													
	工具・器具・備品等																																																													
取得価額相当額	70百万円																																																													
減価償却累計額相当額	一百万円																																																													
期末残高相当額	70百万円																																																													
	工具・器具・備品等																																																													
1年以内	14百万円																																																													
1年超	56百万円																																																													
合計	70百万円																																																													
支払リース料	一百万円																																																													
減価償却費相当額	一百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	4,186.25円	4,307.26円	4,213.36円
1株当たり中間(当期) 純利益	203.05円	230.52円	269.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,032	9,100	10,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,032	9,100	10,667
普通株式の期中平均株式数(株)	39,561,312	39,479,154	39,560,729

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(子会社の増資)</p> <p>平成19年8月21日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して増資を行うことを下記のとおり決議し、平成19年9月13日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>事業拡大に伴う新規の設備投資を目的として行うものであります。</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>①払込金額 : US\$ 6,000千</p> <p>②増資後資本金 : US\$36,000千</p>	—

(2) 【その他】

中間配当

平成19年8月17日開催の取締役会において、平成19年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し第67期の中間配当を行うことを決議しました。

- ① 中間配当金総額……………2,332百万円
- ② 1株当たりの中間配当金……………61.00円
- ③ 支払請求書の効力発生日および支払開始日…… 平成19年9月21日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | (報告期間 | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日) | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成19年5月17日
至 平成19年5月31日) | 平成19年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日) | 平成19年7月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 信行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 打越 隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月21日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 信行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 打越 隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。